

「レジャー白書」を毎年発行

余暇創研設立

■社会の豊かさ映す鏡

社会経済生産性本部が1977年に創刊。2003年4月、「余暇創研」を設立。同年8月、「レジャー白書2003」新たな余暇市場の可能性」を刊行した。

「レジャー白書」は自由時間デザイン協会



「レジャー白書2006」。特別レポートは「団塊世代・2007年問題と余暇の将来」だった。

な社会は実現できた反面、生活の質という点では国民の十分な満足が得られておらず、とりわけ余暇活動の充実という点では、欧米諸国と比して大きな開きがあった。

レジャー活動の実態をわが国で唯一明らかにする「レジャー白書2012」の「はじめに」。

■戦略立案の基礎資料

「レジャー白書2003」によると、余暇活動の参加人口の上位は、「外食」「国内観光旅行」「ドライブ」「カラオケ」「ビデオの鑑賞」の順。02年の余暇市場は82兆9660億円で前年比プラス0・5%。余暇市場は96年をピークにマイナス成長が続いたが、02年はわずかながらプラスに転じたことから、「『下げ止まり感』が

出ているように見える」と分析している。余暇創研は以後、毎年白書を発行。「レジャー白書2025」によると、24年の余暇関連市場規模は75兆2030億円だった。直近では26年7月に「レジャー白書2026」(速報版)を公表。余暇活動参加率の上位は、「国内観光旅行」「外食」「動画鑑賞」「音楽鑑賞」の順だった。

余暇創研は以後、毎年白書を発行。「レジャー白書2025」によると、24年の余暇関連市場規模は75兆2030億円だった。直近では26年7月に「レジャー白書2026」(速報版)を公表。余暇活動参加率の上位は、「国内観光旅行」「外食」「動画鑑賞」「音楽鑑賞」の順だった。

国15〜79歳の約3000人を対象とした余暇活動調査(レジャー白書調査)結果などをもとに、日本における余暇の実態を需給双方の視点から総合的・時系列的にとりまとめている。余暇関連分野における需要・市場動向把握やマーケティング戦略立案の基礎資料として注目を集めている。

【参考文献】『生産性運動50年史』(社会経済生産性本部、2005年)